市の所有する未利用地の活用について

創志会　中込　淳之介

問　海老名市でも今後、人口減少、少子高齢化が進むなど、確実に税財源が減少していく中で、「住みたい　住み続けたいまち　海老名」としてのまちづくりを継続していくためには、財政の健全化を図ることが重要であります。

市税や補助金といった歳入以外の、未利用市有地という財産の活用で得られる収入は非常に重要だと考えます。

海老名市は住みたい街ランキングでも、上位にランキングされるなど、全国からも注目を集め地価が上昇しているこの数年が土地を売却する好機であると考えますが、市が所有している未利用市有地の今後の活用方法についてどのような考えなのかを伺います。

答　**（市長）**…これまでも、廃止された市営住宅の跡地などの売却を行ってまいりました。売却により得た収入については、公共施設の修繕や改修に使用する予定になっています。未利用地についても、今後も積極的に売却を行い、財源の確保に努めてまいりたいと考えております。

答　**（財務部次長）**…今年度は現時点で、門沢橋の市営住宅跡地など8カ所の未利用地を売却しました。平成31年度にも、望地、国分南、国分北にある未利用地を一般競争入札によって売却する予定です。これらの売却収入は、公共施設等あんしん基金へ積み立てて、公共施設などに係る将来費用として活用してまいります。

その他の質問

・市制50年周年記念事業について

・ごみ減量化について

海老名駅周辺の街並み

自治会加入について

創志会　宇田川　希

問　市内には自治会が59あり、地域住民が安全・安心に暮らせるよう自治会行事を通じて、地域コミュニティの醸成や地域の核としての役割を担い、行政とのパイプ役として活動をしています。市から自治会に依頼している業務内容について伺います。

答　**（市民協働部長）**…主な内容は、一部の道路や公園などの草刈り、避難所運営の協力、防犯灯の見守りなどです。

問　自治会連絡協議会が担う環境審議会や報酬審議会などへの充て職が40ほどあり、いずれも条例で定めています。地域の合意形成を図るためには、委員の選定基準が必要であることは理解しますが、メリットだけではなく、負担に感じるという声も多くあるため、その数を減らすなどの工夫が必要と考えますが見解を伺います。また、必要に応じて条例改正も必要だと思いますが、見解を伺います。

答　**（市民協働部長）**…自治連からの選出委員のあり方について精査するとともに、負担軽減策に関しても研究してまいります。また、条例改正についても審議会などの趣旨を勘案の上、所管する部署と協議してまいります。

問　現役世代への自治会加入のメリット、後期高齢者の脱会傾向について見解を伺います。

答　**（市民協働部長）**…自治会加入のメリットについては、世代に特化することなく研究を進めています。

高齢者は地域での福祉的な部分で重要であることから、今後も自治会加入率向上のため、他市の先進事例なども参考に研究を進めてまいります。

問　自治連のホームページ作成について見解を伺います。

答　**（市民協働部長）**…自治会の業務内容を広く知っていただくことは重要と認識しており、その有効性も含めて、自治連へ投げかけてまいります。

その他の質問

・生きがい会館の活用について

地区防災計画への取り組みについて

公明党　戸澤　幸雄

問　国の防災基本計画に基づき、自治体が定める地域防災計画などがありますが、それに加え、町会・自治会やマンションの管理組合などの地域コミュニティが、災害時の避難方法などを自ら立案する地区防災計画が、平成26年から導入されています。

災害発生時には、自治体や消防の「公助」が行われますが、より減災に大きな役割を担うのは「自助」であり「共助」であると思います。

そこで、この地区防災計画について、どのような取り組みをされているか伺います。

答　**（市長室長）**…地区防災計画については、自治会連絡協議会の防災部会において、導入当初より説明をしています。また、その後も数回にわたり同部会の中で話し合いをさせていただき、現在二つの自治会から立案の相談を受けておりますので、まずはこの二つの自治会から推進していきたいと考えています。

このほか、マンション単独の10自治会からは、災害時は真っ先に避難所に避難するのではなく、マンションの敷地内での住民連携や近隣住民との共助について提案をいただき地区防災計画の推進に努める中で、災害対応の円滑な遂行を図るための協定も結んでいます。

以上のように、それぞれの地域の特性を踏まえながら、ゆっくりではありますが、着実に地区防災計画の推進を今後も進めていきたいと考えています。

その他の質問

・防犯について

・定住促進策について